

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 裕規
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 及川 敏正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,325,985	16,948,491	72,386,789
経常利益 (千円)	676,805	587,755	3,230,718
四半期(当期)純利益 (千円)	424,955	400,926	2,547,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,913	427,303	2,525,036
純資産額 (千円)	19,499,172	20,447,905	20,295,140
総資産額 (千円)	39,470,737	39,273,139	40,508,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.32	19.17	121.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.63	52.07	50.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策を背景として円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり、そして原材料や製品の値上げ、エネルギーコストの上昇等を受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの検討や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社グループの役割を發揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での業績は売上高169億48百万円(前年同期比97.8%)、営業利益5億34百万円(同85.2%)、経常利益5億87百万円(同86.8%)、四半期純利益4億円(同94.3%)となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

#### (2)四半期連結財政状態に関する分析

##### 四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円の減少となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の経営成績は税金等調整前四半期純利益が6億14百万円と堅調であったものの、過去最高益となった前連結会計年度に係る法人税等の支払額が11億33百万円となったことなどによります。
- イ 受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円の減少となりました。前第1四半期連結会計期間末と比較しても、7億21百万円の減少となっております。
- ウ 商品等のたな卸資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円の増加となりました。これは主に、当社（株高速）における新規取引に対応するためのアイテム数の増加及び、(株)清和（連結子会社）におけるグラビア印刷機更新工事に備えての在庫積み増しによります。
- エ 建設仮勘定は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円の増加となりました。これは主に、当社による北上営業所建物新築に伴う支出89百万円及び、(株)清和によるグラビア印刷機購入に伴う支出32百万円によります。なお、当社による北上営業所建物新築に伴う支出累計額1億83百万円は、この7月に建物勘定へ振替られております。また、(株)清和によるグラビア印刷機購入に伴う支出は、第2四半期連結会計期間において機械装置勘定への振替を予定しております。
- オ 投資有価証券は、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。これは主に、公開株式の時価の上昇によります。
- カ 支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の減少となりました。前第1四半期連結会計期間末と比較しても、4億65百万円の減少となっております。
- キ 1年内返済を含む長期借入金は、約定返済により前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。
- ク 未払法人税等は、前連結会計年度末計上額を納付したことから、前連結会計年度末に比べ9億29百万円の減少となりました。
- ケ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにつきましては、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」の「注記事項」の「会計方針の変更」をご参照ください。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,903,600	209,036	-
単元未満株式	普通株式 9,520	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,036	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,800	-	60,800	0.29
計	-	60,800	-	60,800	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,313,233	6,528,965
受取手形及び売掛金	12,086,160	11,361,788
商品及び製品	3,278,867	3,473,229
仕掛品	70,631	76,066
原材料及び貯蔵品	103,687	103,747
繰延税金資産	295,171	298,702
その他	135,076	158,314
貸倒引当金	56,871	56,163
流動資産合計	23,225,956	21,944,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128,790	4,071,333
土地	9,394,286	9,394,286
建設仮勘定	105,430	235,711
その他(純額)	1,092,654	1,051,252
有形固定資産合計	14,721,161	14,752,583
無形固定資産		
のれん	211,772	196,339
その他	179,214	162,144
無形固定資産合計	390,986	358,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,200	1,216,730
長期貸付金	10,920	11,070
投資不動産(純額)	310,265	309,243
繰延税金資産	276,295	290,364
その他	425,034	417,434
貸倒引当金	27,800	27,421
投資その他の資産合計	2,169,916	2,217,421
固定資産合計	17,282,065	17,328,488
資産合計	40,508,021	39,273,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,993,640	14,559,764
1年内返済予定の長期借入金	131,700	105,150
未払法人税等	1,142,084	212,458
賞与引当金	403,513	344,846
その他	1,099,968	1,155,902
流動負債合計	17,770,906	16,378,121
固定負債		
長期借入金	200,000	180,000
長期未払金	235,022	228,263
リース債務	416,098	389,392
繰延税金負債	522,832	521,724
退職給付に係る負債	1,028,473	1,087,980
その他	39,549	39,751
固定負債合計	2,441,975	2,447,113
負債合計	20,212,881	18,825,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	16,755,129	16,881,516
自己株式	39,272	39,272
株主資本合計	20,264,596	20,390,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,583	62,785
退職給付に係る調整累計額	6,039	5,864
その他の包括利益累計額合計	30,543	56,920
純資産合計	20,295,140	20,447,905
負債純資産合計	40,508,021	39,273,139

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,325,985	16,948,491
売上原価	14,293,359	13,959,098
売上総利益	3,032,625	2,989,393
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	364,627	376,921
給料及び手当	871,634	885,643
賞与引当金繰入額	146,428	149,977
退職給付引当金繰入額	38,772	27,843
のれん償却額	24,473	15,433
その他	958,868	998,871
販売費及び一般管理費合計	2,404,805	2,454,691
営業利益	627,819	534,702
営業外収益		
受取利息	81	53
受取配当金	15,483	15,391
仕入割引	16,162	16,442
受取賃貸料	19,668	18,951
その他	8,837	14,067
営業外収益合計	60,232	64,905
営業外費用		
支払利息	1,303	638
賃貸収入原価	5,209	4,893
コミットメントフィー	2,624	-
その他	2,109	6,321
営業外費用合計	11,247	11,852
経常利益	676,805	587,755
特別利益		
受取補償金	16,253	26,485
特別利益合計	16,253	26,485
税金等調整前四半期純利益	693,059	614,241
法人税等	263,944	213,314
少数株主損益調整前四半期純利益	429,114	400,926
少数株主利益	4,159	-
四半期純利益	424,955	400,926

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,114	400,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,201	26,202
退職給付に係る調整額	-	175
その他の包括利益合計	18,201	26,377
四半期包括利益	410,913	427,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,162	427,303
少数株主に係る四半期包括利益	6,249	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)について、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

当該見直しにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が85,038千円増加し、利益剰余金が54,952千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ333千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	162,240千円	158,257千円
のれんの償却額	24,473	15,433

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	219,586	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円32銭	19円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	424,955	400,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	424,955	400,926
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,195	20,913,041

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月21日 取締役会決議	219,586	10.50

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

株式会社高速

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。